



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日
東

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6807 URL <https://www.jae.com>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 村木 正行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	235,864	4.8	17,562	△2.7	19,115	2.8	14,639	2.2
2022年3月期	225,079	7.3	18,049	107.3	18,594	135.9	14,325	151.7

(注) 包括利益 2023年3月期 17,284百万円(△6.6%) 2022年3月期 18,511百万円(105.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	160.78	160.69	8.9	8.5	7.4
2022年3月期	157.46	157.42	9.6	8.3	8.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	226,626	171,284	75.5	1,878.81
2022年3月期	225,343	157,887	70.0	1,733.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 171,160百万円 2022年3月期 157,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	32,451	△23,432	△11,645	63,025
2022年3月期	24,432	△20,285	△9,985	65,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	3,184	22.2	2.1
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,554	31.1	2.8
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		33.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△10.0	9,000	△16.8	8,500	△40.6	6,500	△39.4	71.35
通期	230,000	△2.5	18,500	5.3	17,500	△8.5	13,500	△7.8	148.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	92,302,608株	2022年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,202,097株	2022年3月期	1,309,945株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	91,057,275株	2022年3月期	90,973,614株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 2
(4) 今後の見通し	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(表示方法の変更)	P 10
(セグメント情報等)	P 10
(1株当たり情報)	P 13
(重要な後発事象)	P 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、コロナ流行後の巣ごもり需要が一巡したことから財需要は低迷したものの、欧米を中心にサービス分野が景気を牽引し、底堅い景気となりました。また中国においても、ゼロコロナ政策によるロックダウンや同政策解除による感染急拡大などの混乱はありましたが、第4四半期に入り経済活動の正常化が進みました。

以上のような景気の中で、エネルギーコスト上昇などからインフレが進み、これに対し各国では金融引き締めを進めましたが、年度末に起きた欧米の一部金融機関の破綻をきっかけに、金融不安への懸念も高まりました。

わが国経済においては、コロナ感染対策の緩和から経済活動の正常化が進みました。期後半に生産活動や輸出が頭打ちになる等の弱さはあったものの、個人消費が回復基調にあり、景気は緩やかに持ち直しつつあります。一方、為替の状況は、海外各国の金融対策との乖離から第3四半期にかけて急激に円安が進行しましたが、年末には円高に転じるなど変化が激しい状況となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、携帯機器市場では、引き続き中国需要が低迷したことに加え、期後半には顧客の生産調整により需要が減少し、厳しい事業環境の中で推移しました。産業機器市場においても、第3四半期後半以降、半導体製造装置の減速や一般産機の急速な受注調整が発生しました。一方、自動車市場では、半導体不足やサプライチェーン混乱による減産の影響を受け、自動車需要全体としては弱含みであったものの、電装化及びEV化関連の領域は拡大基調が継続しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,358億64百万円（前連結会計年度比105%）、利益面においては、営業利益175億62百万円（前連結会計年度比97%）、経常利益191億15百万円（前連結会計年度比103%）、親会社株主に帰属する当期純利益146億39百万円（前連結会計年度比102%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主として、コネクタ事業の国内主力生産子会社（山形航空電子）での工場増設に伴う建設費用支払いによる建設仮勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べ12億82百万円増加の2,266億26百万円となりました。

負債は、仕入債務の支払い及び借入金の約定返済により、前連結会計年度末に比べ121億13百万円減少の553億41百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ133億96百万円増加の1,712億84百万円となり、自己資本比率は、75.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上及び棚卸資産の削減等により、324億51百万円のプラス（前連結会計年度は244億32百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新製品生産用設備を中心とする有形固定資産取得による支出などから、234億32百万円のマイナス（前連結会計年度は202億85百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び株主配当金の支払いにより、116億45百万円のマイナス（前連結会計年度は99億85百万円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ25億34百万円減少の630億25百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、世界では、インフレや高金利の継続により、景気の下押しが見込まれるほか、欧米での金融不安への懸念など、世界経済の景気後退リスクが高まり、先行き不透明感が増すものと思われま

す。一方、わが国では、インフレや海外経済の減速はあるものの、サービス消費等を中心に景気は緩やかに回復するものと思われま

す。当社グループの関連するエレクトロニクス市場では、当社が注力する自動車市場においてはEV需要の拡大、産業機器市場では、スマートファクトリーや自動化に向けたFA、ロボットの需要拡大及び5G投資の一層の加速や6Gに向けた技術検討の本格化、携帯機器市場では5Gの本格普及を背景とした各種ウェアラブル機器やVR、AR等の需要の立ち上がりなど、今後も成長が期待されています。

以上のような外部環境ではあるものの、足元の需要が在庫調整等により低迷していることやエネルギーコスト高騰、更には為替変動リスクなどから、当社の今後の事業見通しは厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況から、通期連結業績の次期見通しにつきましては、売上高2,300億円（前連結会計年度比98%）、営業利益185億円（前連結会計年度比105%）、経常利益175億円（前連結会計年度比92%）、親会社株主に帰属する当期純利益135億円（前連結会計年度比92%）を予想しております。なお、次期見通しの前提となる為替レートは1米ドル130円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,559	63,025
受取手形及び売掛金	43,166	43,017
棚卸資産	28,971	28,562
その他	6,381	6,814
貸倒引当金	△46	△45
流動資産合計	144,033	141,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,270	24,708
機械装置及び運搬具（純額）	20,542	18,938
工具、器具及び備品（純額）	8,538	8,947
土地	6,737	6,840
建設仮勘定	6,578	12,040
有形固定資産合計	67,667	71,474
無形固定資産		
投資その他の資産	2,608	2,656
投資有価証券	2,344	2,452
長期貸付金	1,261	1,377
退職給付に係る資産	2,284	2,610
繰延税金資産	3,935	3,438
その他	1,348	1,369
貸倒引当金	△139	△129
投資その他の資産合計	11,035	11,119
固定資産合計	81,310	85,251
資産合計	225,343	226,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,119	28,842
短期借入金	9,614	7,302
未払法人税等	2,784	1,906
取締役賞与引当金	110	110
その他	13,438	12,473
流動負債合計	57,065	50,634
固定負債		
長期借入金	7,802	2,500
退職給付に係る負債	950	520
その他	1,636	1,686
固定負債合計	10,389	4,707
負債合計	67,455	55,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,604	14,740
利益剰余金	126,248	136,791
自己株式	△998	△916
株主資本合計	150,544	161,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925	1,000
為替換算調整勘定	5,515	8,196
退職給付に係る調整累計額	768	658
その他の包括利益累計額合計	7,210	9,855
新株予約権	133	123
純資産合計	157,887	171,284
負債純資産合計	225,343	226,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	225,079	235,864
売上原価	183,135	193,657
売上総利益	41,944	42,207
販売費及び一般管理費	23,894	24,644
営業利益	18,049	17,562
営業外収益		
受取利息	48	119
受取配当金	111	122
為替差益	905	1,712
その他	277	289
営業外収益合計	1,342	2,244
営業外費用		
支払利息	107	81
固定資産除却損	581	542
その他	108	67
営業外費用合計	797	692
経常利益	18,594	19,115
税金等調整前当期純利益	18,594	19,115
法人税、住民税及び事業税	4,203	3,999
法人税等調整額	65	476
法人税等合計	4,269	4,475
当期純利益	14,325	14,639
親会社株主に帰属する当期純利益	14,325	14,639

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	14,325	14,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	74
為替換算調整勘定	4,390	2,680
退職給付に係る調整額	△107	△110
その他の包括利益合計	4,186	2,645
包括利益	18,511	17,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,511	17,284
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,558	114,652	△1,025	138,875
当期変動額					
剰余金の配当			△2,728		△2,728
親会社株主に帰属する当期純利益			14,325		14,325
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		45		27	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	45	11,596	26	11,668
当期末残高	10,690	14,604	126,248	△998	150,544

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,022	1,125	876	3,024	159	142,059
当期変動額						
剰余金の配当						△2,728
親会社株主に帰属する当期純利益						14,325
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	4,390	△107	4,186	△26	4,159
当期変動額合計	△96	4,390	△107	4,186	△26	15,828
当期末残高	925	5,515	768	7,210	133	157,887

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,604	126,248	△998	150,544
当期変動額					
剰余金の配当			△4,096		△4,096
親会社株主に帰属する当期純利益			14,639		14,639
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		136		82	218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	136	10,542	81	10,760
当期末残高	10,690	14,740	136,791	△916	161,305

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	925	5,515	768	7,210	133	157,887
当期変動額						
剰余金の配当						△4,096
親会社株主に帰属する当期純利益						14,639
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	2,680	△110	2,645	△9	2,635
当期変動額合計	74	2,680	△110	2,645	△9	13,396
当期末残高	1,000	8,196	658	9,855	123	171,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,594	19,115
減価償却費	20,420	20,555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134	△447
受取利息及び受取配当金	△160	△242
支払利息	107	81
為替差損益 (△は益)	△214	476
固定資産除却損	581	542
売上債権の増減額 (△は増加)	1,261	686
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,673	1,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,267	△2,523
その他	538	△2,364
小計	27,322	37,115
利息及び配当金の受取額	160	242
利息の支払額	△108	△82
法人税等の支払額	△3,050	△5,046
法人税等の還付額	107	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,432	32,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,959	△22,569
有形固定資産の売却による収入	47	62
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△1,372	△924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,285	△23,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,214	△7,614
配当金の支払額	△2,728	△4,096
その他	△42	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,985	△11,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,311	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,527	△2,534
現金及び現金同等物の期首残高	70,086	65,559
現金及び現金同等物の期末残高	65,559	63,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」については、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」1百万円、「その他」275百万円は、「その他」277百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社製品が使用される用途による分類に基づく「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」及び「航機事業」の3区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

(コネクタ事業)

コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラなどの情報通信系やエンジンECUなどのボディ・パワートレイン系をはじめとする自動車向け、及び工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ノートPC、薄型TVなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

(インターフェース・ソリューション事業)

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モニタ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

(航機事業)

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージ、車載用回転角度センサなどの産機・インフラ及び自動車向け製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

複数セグメントに関わる建物及び構築物は、報告セグメントに配分せず調整額に含めておりますが、関連する費用については、各セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	88,907	—	—	—	88,907	—	88,907
自動車	76,796	6,281	1,054	—	84,131	—	84,131
産機・インフラ	25,673	4,474	9,148	—	39,295	—	39,295
その他	6,885	—	5,048	810	12,745	—	12,745
顧客との契約から 生じる収益	198,261	10,755	15,251	810	225,079	—	225,079
計	198,261	10,755	15,251	810	225,079	—	225,079
セグメント利益	20,392	409	1,628	263	22,695	△4,646	18,049
セグメント資産	114,498	5,788	14,031	725	135,043	90,299	225,343
その他の項目							
減価償却費	18,415	633	901	84	20,034	386	20,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,140	400	406	34	18,981	888	19,870

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費4,646百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額90,299百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額888百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	86,837	—	—	—	86,837	—	86,837
自動車	85,551	5,434	1,139	—	92,125	—	92,125
産機・インフラ	26,251	6,257	13,617	—	46,127	—	46,127
その他	5,539	—	4,356	878	10,774	—	10,774
顧客との契約から 生じる収益	204,180	11,691	19,114	878	235,864	—	235,864
計	204,180	11,691	19,114	878	235,864	—	235,864
セグメント利益	17,555	536	4,062	250	22,405	△4,842	17,562
セグメント資産	116,384	6,446	14,879	674	138,385	88,240	226,626
その他の項目							
減価償却費	18,745	504	838	77	20,166	389	20,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,313	377	1,136	31	22,857	871	23,728

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費4,842百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額88,240百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額871百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,733.71円	1,878.81円
1株当たり当期純利益	157.46円	160.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157.42円	160.69円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,325	14,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,325	14,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,973	91,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	24	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 新株予約権の数133個	新株予約権3種類 新株予約権の数65個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	157,887	171,284
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
新株予約権	133	123
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	157,754	171,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	90,992	91,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。